

# 坂井市中期財政計画

《平成25年度～平成29年度》

## 1.中期財政計画の目的

### (1)策定計画の目的

本市の財政状況は、長引く景気低迷や生産年齢人口の減少などにより、歳入の根幹である市税が伸び悩む中で、高齢化の加速に伴う社会保障や、安全・安心を支える社会基盤整備への支出増に加え、社会情勢や価値観の変化に伴う市民ニーズの多様化・高度化などにより、今後ますます厳しい状況が続くものと予想されます。

また、経済環境の変化や地方分権、社会保障などのさまざまな制度改革も進められてきており、社会状況に的確に対応した財政運営が求められています。

さらに、合併によって現在は特例措置を受けている普通交付税が、平成28年度から段階的に減少することや、平成27年度以降において国営パイプライン事業の一括負担金が予定されていることから、財政の硬直化が懸念される状況にあります。

このような状況の中、本計画は、今後5年間の中期的な財政収支の見通しを立てることにより、平成25年度から新たにスタートする本市のまちづくりの指針である「総合計画後期基本計画」の推進を財政的視点から補完するとともに、今後においても計画的かつ健全な財政運営を維持していくため、現在及び将来における財政状況を明らかにし、今後の予算編成や執行の指針としていくことを目的として策定したものです。

なお、財政収支の見通しは、現行の行財政制度に基づき試算したものであり、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により、状況が大きく変わることも予想されることから、状況変化を適切に捉えて適宜に見直しを行います。

### (2)計画期間及び会計単位

- ① 期間  
平成25年度から平成29年度までの5年間
- ② 会計単位  
普通会計(一般会計)

## 2.財政健全化の目標

### (1)健全化の数値目標

将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、平成24年3月策定の坂井市第2次行政改革大綱において設定した財政指標を目標値とします。

財政指数	H23年度決算数値	目標値
財政調整基金 の年度末残高	19億 7千万円	22億円以上 <small>※標準財政規模 (H23:22,037百万円)の10%以上</small>
経常収支比率	88.8%	85～90%
実質公債費比率	13.0%	15.0% <small>※18%以上は国の許可が必要となる</small>

※ 市債残高(一般会計)については、坂井市総合計画後期基本計画に基づき、本計画を作成する中で、適正な起債残高管理を行います。

#### ◇財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的な視野に立って財政運営を行うための基金。

#### ◇経常収支比率

一般財源(市税・交付税など)が経常経費(人件費・公債費・扶助費など)にどの程度費やされているかを示す割合。財政構造の弾力性を判断する指標として、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

#### ◇実質公債費比率

公営企業や特別会計も含めた、実質的な公債費を表すもので、3年間の平均値。公債費による財政負担の度合いを判断する指標。

### 3.中期財政計画

市の財政状況を踏まえ、市民サービスの維持・向上を図りながら、坂井市総合計画後期基本計画の着実な推進を補完し、将来的に健全で持続可能な財政運営を維持していくため、市債や基金の活用を図り、投資的経費など必要な事業量を盛り込み、今後5年間の財政収支の見通しを次の中期財政計画のとおりとします。

#### 【中期財政計画(平成25年度～29年度・普通会計)】

(単位:百万円)

		H25年度 (推計)	H26年度 (推計)	H27年度 (推計)	H28年度 (推計)	H29年度 (推計)
歳入	市税	11,932	12,045	12,026	12,112	12,147
	譲与税・交付金	1,442	1,717	1,982	2,282	2,282
	地方交付税	7,873	7,883	7,709	7,482	7,119
	国・県支出金	6,036	6,220	5,694	5,546	5,382
	市債	4,960	4,297	5,323	4,778	3,257
	その他	4,383	3,802	4,342	3,925	3,770
	合計	36,626	35,964	37,076	36,125	33,957
歳出	人件費	5,490	5,510	5,587	5,320	5,350
	物件費	4,810	4,837	4,932	4,981	4,987
	扶助費	6,224	6,379	6,525	6,675	6,808
	補助費等	5,878	6,088	5,890	5,826	6,095
	投資的経費	6,104	5,401	6,864	5,900	2,971
	繰出金	2,449	2,508	2,583	2,663	2,741
	公債費	3,390	3,314	2,969	3,034	3,279
	その他	1,381	1,027	826	826	826
	合計	35,726	35,064	36,176	35,225	33,057
繰入額	財政調整基金	△ 450	△ 200	△ 1	△ 1	△ 1
	地域振興基金	0	0	600	200	0
形式収支		900	900	900	900	900

#### 【主な財政指数の推移(見込み)】

(単位:百万円)

		H25年度 (推計)	H26年度 (推計)	H27年度 (推計)	H28年度 (推計)	H29年度 (推計)
経常収支比率		88.9	88.5	87.8	88.9	90.6
実質公債費比率		12.0	11.8	11.5	11.4	11.6
市債残高(一般会計)		35,335	36,772	39,597	41,858	42,357
基金残高	財政調整基金	2,850	3,050	3,051	3,052	3,053
	地域振興基金	3,380	3,380	2,780	2,580	2,580
	その他基金	606	589	587	585	583
	合計	6,836	7,019	6,418	6,217	6,216

## 《今後の課題及び対応》

合併支援措置である普通交付税の合併算定替えは、平成28年度から激減緩和措置が開始され、平成32年度をもって終了となります。平成24年度の算定結果では、合併算定替えと一本算定との差額(支援措置)は約20億円であり、支援措置が終了すれば、普通交付税は大きく減額する見込みです。また、現在も継続して行っています小中学校の耐震補強改修整備事業や春江坂井学校給食センター整備事業、今後予定されている国営パイプライン整備事業の一括負担金や福井国体に向けてのサッカー場整備事業などの大型事業により、起債残高の上昇は避けられない見込みです。

健全な財政運営を続けていくためには、歳入面では創意工夫による新しい財源を見つけ出す必要がありますが、安定的に収入を得るものとしては、産業の活性化や定住人口の増加などにより、市民税や固定資産税等の市税収入の確保に繋がる施策を講じる必要があります。また、歳出面では事業の選択と集中を進めるとともに、公共施設の見直しや事務事業の見直しなどの行政改革をより一層進めていく必要があります。

さらに、今後起債発行の増が見込まれることから、普通会計に加え企業会計や一部事務組合等の元利償還金等を対象とした実質公債費比率の動向を見極めながら、計画的な財政運営に努める必要があります。